

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費

事業名 畜産コンサルタント設置事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 畜産振興課 養豚・養鶏係 電話番号：058-272-1111 (内 2876)

E-mail：c11437@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 22,953千円 (前年度予算額：22,875千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	22,875	0	0	0	0	0	0	0	22,875
要求額	22,953	0	0	0	0	0	0	0	22,953
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

急速に変化する国民の食生活に対応し、副業的な有畜農業から多頭化・專業化へ転換する畜産業への新たな指導体制構築のため、国が通達した「畜産指導体制の強化に関する措置要綱」及び「畜産指導体制の強化について」に基づき、全都道府県に畜産協会が設立された。

その後、技術と経営の診断活動を主体とする畜産コンサルタント事業が発足し、地方競馬全国協会の助成によりコンサルタントが設置された。

また、畜産協会の業務が県畜産諸施策の補完業務の増加や中央団体補助事業などが加わり、多岐にわたることから中央団体や県の補助事業への従事も助成対象とされた。

しかしながら、地方競馬の売り上げ減少により、助成が減少し、県による助成が必要不可欠となっている。

(2) 事業内容

- 1) 経営診断 経営分析をもとにした生産の振興及び経営技術の支援指導
- 2) 相談業務 畜産主産地である飛騨、恵那地域での相談業務、技術指導

3) 県補助事業や委託業務及び関係機関との連絡調整等、協会の運営管理業務

(3) 県負担・補助率の考え方

畜産協会は収入基盤が脆弱であるため、県畜産施策上必要と思われる事業について必要な範囲内で補助を行う。

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	22,953	
合計	22,953	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

本県の畜産経営基盤強化のために必要な事業であり、畜産協会の運営基盤強化や事務効率化等の必要な検討を行いつつ、今後も県単独補助事業として継続していく。

(2) 事業主体及びその妥当性

(一社)岐阜県畜産協会は、畜産経営の発展及び安全な畜産物を安定的に供給するため、県行政の補完的立場で民間畜産指導体制の中核体として、各種団体の指導、連携により民間の技術者を動員、活用し、県内畜産農家指導等を担う県内唯一の機関である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	畜産コンサルタント設置事業費補助金
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県畜産協会 （理由）県行政の補完的立場で民間畜産指導体制の中核体として、畜産農家指導等を担う県内唯一の機関
補助事業の概要	（目的）畜産経営の健全な発展等のため、畜産コンサルタントによる経営診断に基づく指導により、畜産技術の改善と経営合理化を促進する。 （内容）畜産農家の経営分析・指導を行う畜産コンサルタントや畜産主産地域での相談業務・技術指導を行う地域相談員を設置する。
補助率・補助単価等	定額・定率・ その他 （人件費相当額） （内容）県畜産施策上必要な事業にかかる人件費相当 （理由）協会は収入基盤が脆弱であり、県畜産施策上必要な事業について、その範囲内で補助が必要である。
補助効果	経営感覚に優れた生産性の高い畜産農家の育成
終期の設定	終期 令和4年度 （理由）民間畜産指導体制の中核として、各種団体の指導と連携を図り、県内畜産農家等の指導を担っており、県畜産振興のため、事業の継続が必要である。

（事業目標）

畜産農家の経営分析、指導等を行うことにより、経営感覚に優れた生産性の高い畜産農家を育成する。
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (S30年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 畜産コンサルタント設置数	0	6	6

	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	22,341千円	22,619千円	22,766千円	(予算額) 22,875千円	(要求額) 22,953千円
指標①目標	6	6	6	6	6
指標①実績	6	5	5	(推計値) 5	(推計値) 6
指標①達成率	100%	83%	83%	(推計値) 83%	(推計値) 100%

(前年度の成果)

県行政の補完的立場で、民間畜産指導体制の中核として、各種団体と連携を図り、畜産農家等の指導を推進した。

(今後の課題)

(一社)岐阜県畜産協会は会員からの会費と出資金利息、国・県からの補助金等によって運営されているが、近年は助成金が減少しており、運営資金がひっ迫している。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	県行政の補完的立場で、民間畜産指導体制の中核として、各種団体と連携を図り、県内畜産農家等の指導を担っており、必要性が高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	畜産農家等への指導、各種情報提供、PR事業により、農家の経営改善に寄与している。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	県行政と畜産関係団体と連携した指導を実施している。

(事業の見直し検討)

本県の畜産経営基盤強化のために必要な事業であり、協会自体の運営基盤強化や事務効率化等、必要な検討を行いつつ、今後も県単独補助事業として継続していく必要がある。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由)

引き続き、「畜産指導体制の強化に関する措置要綱」（昭和30年省議）に基づき、県行政と連携して畜産指導等を行うための中核団体として、その活動を支援していく必要がある。